

令和6年度

淡路市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基 金 運 用 状 況

淡路市監査委員

令和7年8月

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
第 5 決算の概要	
1 決算状況	
(1) 決算の規模と収支状況	2
(2) 財政構造の分析（普通会計）	3
2 一般会計	
(1) 決算の概要	5
(2) 歳入の状況	5
(3) 歳出の状況	1 6
3 特別会計	
(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	2 4
(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	2 6
(3) 後期高齢者医療特別会計	2 7
(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	2 9
(5) 介護保険特別会計（サービス事業勘定）	3 1
(6) 産地直売所事業特別会計	3 2
(7) 温泉事業特別会計	3 4
(8) 津名港ターミナル事業特別会計	3 5
(9) 住宅用地造成事業等特別会計	3 7
4 財産に係る調書	
(1) 公有財産	3 9
(2) 出資による権利	3 9
(3) 債権	3 9
(4) 基金	4 0
第 6 総 括	4 1

凡　　例

- 1 意見書中の千円単位で表示した部分は、原則として単位未満を四捨五入している。
- 2 比率は、原則として小数点第2位以下を四捨五入している。したがって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いたポイントという表記は、パーセンテージ間又は指数間の単純差引値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0. 0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
「-」・・・該当数値がない、又は比率が10,000%以上のもの
「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す。
「皆増」・・・前年度に該当数値がなく比率が出せないもの等
「皆減」・・・本年度に該当数値がなく比率が出せないもの等

令和6年度淡路市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度	淡路市一般会計歳入歳出決算
令和6年度	淡路市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
令和6年度	淡路市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算
令和6年度	淡路市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度	淡路市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
令和6年度	淡路市介護保険特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算
令和6年度	淡路市産地直売所事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	淡路市温泉事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	淡路市津名港ターミナル事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	淡路市住宅用地造成事業等特別会計歳入歳出決算
令和6年度	財産に係る調書
令和6年度	基金の運用状況

第2 審査の期間

令和7年7月7日（月）～同月8日（火）

第3 審査の方法

審査に当たっては、令和6年度淡路市一般会計・特別会計の決算書類及び各基金の運用状況等を示す書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に間違いはないか、歳入歳出予算の執行は適正かつ効率的に行われているかを検証するために証拠書類と符合等を行ったほか、事業執行状況及びその成果について、関係職員から説明を聴取するなどにより審査を実施した。

また、審査の基準は、淡路市監査基準（令和2年監査委員告示第1号）に基づきを行い、例月出納検査及び定期監査の状況も参考に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況は、第3に記載した事項のとおり審査した限りにおいて、いずれも地方自治法（昭和22年法律第67号）その他関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 決算状況

(1) 決算の規模と収支状況

各会計別の令和6年度決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

会計	区分	年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	
一般会計		6	37,996,309	37,829,889	166,420	34,930	131,490	
		5	38,268,333	37,939,693	328,640	73,728	254,912	
特別会計		6	12,202,378	12,040,647	161,731	0	161,731	
		5	12,551,650	12,336,143	215,507	0	215,507	
国民健康保険 特別会計(事業勘定)		6	5,518,199	5,515,107	3,092	0	3,092	
		5	5,856,598	5,850,472	6,126	0	6,126	
国民健康保険 特別会計(直診勘定)		6	127,219	127,219	0	0	0	
		5	124,054	124,054	0	0	0	
後期高齢者医療 特別会計		6	971,950	916,238	55,713	0	55,713	
		5	863,836	827,336	36,500	0	36,500	
介護保険特別会計 (保険勘定)		6	5,417,037	5,324,298	92,739	0	92,739	
		5	5,531,857	5,361,988	169,869	0	169,869	
介護保険特別会計 (サービス勘定)		6	116,040	116,040	0	0	0	
		5	112,739	112,739	0	0	0	
産地直売所事業 特別会計		6	17,991	7,821	10,170	0	10,170	
		5	37,102	35,170	1,932	0	1,932	
温泉事業 特別会計		6	6,138	6,120	17	0	17	
		5	2,952	2,872	80	0	80	
津名港ターミナル 事業特別会計		6	20,584	20,584	0	0	0	
		5	20,512	20,512	0	0	0	
住宅用地造成事業等 特別会計		6	7,220	7,220	0	0	0	
		5	2,000	1,000	1,000	0	1,000	
合計		6	50,198,687	49,870,536	328,151	34,930	293,221	
		5	50,819,983	50,275,836	544,147	73,728	470,419	
増減額			△ 621,296	△ 405,300	△ 215,996	△ 38,798	△ 177,198	
増減率			△ 1.2	△ 0.8	△ 39.7	△ 52.6	△ 37.7	

※ 実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、歳入総額50,198,687千円（前年度から621,296千円減少）、歳出総額49,870,536千円（前年度から405,300千円減少）である。

(2) 財政構造の分析（普通会計）

※ 普通会計とは、総務省の定める基準をもって各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものであり、各地方公共団体の財政状況の把握や分析等に用いられるものである。

①収支状況

(単位：千円、%)

区分	年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		37,977,171	38,247,389	△ 270,218	△ 0.7
歳 出 総 額 B		37,810,751	37,918,749	△ 107,998	△ 0.3
歳入歳出差引額 (A-B) C		166,420	328,640	△ 162,220	△ 49.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D		34,930	73,728	△ 38,798	△ 52.6
実 質 収 支 (C-D) E		131,490	254,912	△ 123,422	△ 48.4
单 年 度 収 支 F		△ 123,422	167,501	△ 290,923	△ 173.7
積 立 金 G		131,948	56,198	75,750	134.8
繰 上 償 還 額 H		1,174,700	437,700	737,000	168.4
積 立 金 取 崩 し 額 I		200,000	400,000	△ 200,000	△ 50.0
実 質 单 年 度 収 支 (F+G+H-I) J		983,226	261,399	721,827	276.1

※ 单年度収支は、当年度の実質収支－前年度の実質収支

②財務分析

主な財務分析指標等は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対前年度 増減額等	
				増 減 額	増 減 率
財 政 力 指 数		0.368	0.359	0.009	
実 質 収 支 比 率		0.8	1.6		△ 0.8
実 質 公 債 費 比 率		13.2	13.6		△ 0.4
将 来 負 担 比 率		36.7	55.6		△ 18.9
地 方 債 現 在 高		32,772,885	35,290,581		△ 2,517,696
経 常 収 支 比 率		94.4	93.8		0.6
債 務 負 担 行 為 額		5,504,262	6,932,405		△ 1,428,143

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、当年度を含む過去3年間の平均値で表され、一般的に「1」に近いほど財政力が強いとされている。当年度の指数は0.368で前年度から微増している。

実質収支比率

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、良好な財政運営を行っているかどうかを示す指標である。財政運営上、どの程度の実質収支が適当であるかは、地方公共団体の財政規模等により異なるが、3から5パーセント程度が望ましいとされている。当年度は0.8パーセントで、前年度に対し0.8ポイント減少している。

実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び特別会計等の準元利償還金の標準財政規模に対する比率を表す指標である。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す。当年度は13.2パーセントで、前年度に対し0.4ポイント減少（改善）している。

将来負担比率

一般会計等が負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率を表す指標である。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく負担等を指標化し、財政を圧迫する可能性の度合いを示す。当年度は36.7パーセントで、前年度に対し18.9ポイント減少（改善）している。

経常収支比率

地方公共団体の経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを表したもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。当年度は94.4パーセントで、前年度に対し0.6ポイント増加し、財政構造は硬直化している。

2 一般会計

(1) 決算の概要

令和6年度一般会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		37,996,308,833	38,268,332,918	△ 272,024,085	△ 0.7
歳 出 総 額 B		37,829,888,554	37,939,692,920	△ 109,804,366	△ 0.3
歳 入 歳 出 差 引 額 C		166,420,279	328,639,998	△ 162,219,719	△ 49.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D		34,930,000	73,728,000	△ 38,798,000	△ 52.6
実質 収 支 (C - D) E		131,490,279	254,911,998	△ 123,421,719	△ 48.4

当年度の歳入は37,996,308,833円で前年度と比べ272,024,085円（0.7%）減少している。歳出は37,829,888,554円で前年度と比べ109,804,366円（0.3%）減少している。

歳入歳出差引額は166,420,279円となり、翌年度へ繰り越すべき財源34,930,000円を差し引いた実質収支は131,490,279円となっている。

(2) 歳入の状況

①歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額
				予算比	調定比		
6 年 度	43,289,904,000	38,518,122,721	37,996,308,833	87.8	98.6	32,441,958	489,371,930
5 年 度	43,481,854,000	38,805,794,042	38,268,332,918	88.0	98.6	33,407,895	504,053,229
増 減 額	△191,950,000	△287,671,321	△272,024,085	—	—	△965,937	△ 14,681,299
増 減 率	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.7				

当年度の一般会計予算現額は43,289,904,000円、調定額は38,518,122,721円、収入済額は37,996,308,833円、不納欠損額は32,441,958円、収入未済額は489,371,930円である。収入済額は、前年度と比べ272,024,085円の減少となっている。

また、予算に対する収入率は87.8パーセント、調定に対する収入率は98.6パーセントである。

②収入済額の構成比及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令 和 6 年 度	構成比	令 和 5 年 度	対 前 年 度	
					収 入 済 額	増 減 額
市 税		5,659,212,262	14.9	5,631,989,510	27,222,752	0.5
地 方 譲 与 税		234,173,000	0.6	234,263,000	△ 90,000	△ 0.0
利 子 割 交 付 金		3,698,000	0.0	2,588,000	1,110,000	42.9
配 当 割 交 付 金		66,179,000	0.2	47,686,000	18,493,000	38.8

款 別	年 度	令 和 6 年 度 収 入 濟 額	構 成 比	令 和 5 年 度 収 入 濟 額	対 前 年 度	
					増	減
					額	増 減 率
株式等譲渡所得割交付金		87,710,000	0.2	51,374,000	36,336,000	70.7
法 人 事 業 税 交 付 金		99,398,000	0.3	89,680,000	9,718,000	10.8
地 方 消 費 税 交 付 金		1,038,206,000	2.7	986,273,000	51,933,000	5.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		9,588,180	0.0	8,888,460	699,720	7.9
環 境 性 能 割 交 付 金		52,973,000	0.1	49,028,000	3,945,000	8.0
地 方 特 例 交 付 金		202,790,000	0.5	40,987,000	161,803,000	394.8
地 方 交 付 税		11,399,973,000	30.0	10,948,637,000	451,336,000	4.1
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金		6,027,000	0.0	6,496,000	△ 469,000	△ 7.2
分 担 金 及 び 負 担 金		39,956,558	0.1	43,686,232	△ 3,729,674	△ 8.5
使 用 料 及 び 手 数 料		729,223,399	1.9	724,757,837	4,465,562	0.6
国 庫 支 出 金		3,511,605,109	9.2	3,792,594,607	△ 280,989,498	△ 7.4
県 支 出 金		2,428,706,211	6.4	2,263,445,219	165,260,992	7.3
財 产 収 入		148,416,492	0.4	273,754,780	△ 125,338,288	△ 45.8
寄 附 金		4,363,674,388	11.5	3,774,955,488	588,718,900	15.6
繰 入 金		4,773,723,543	12.6	3,474,269,424	1,299,454,119	37.4
繰 越 金		328,639,998	0.9	224,277,720	104,362,278	46.5
諸 収 入		602,035,693	1.6	746,308,509	△ 144,272,816	△ 19.3
市 債		2,210,400,000	5.8	4,849,700,000	△ 2,639,300,000	△ 54.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	—	2,693,132	△ 2,693,132	皆 減
歳 入 合 計		37,996,308,833	100.0	38,268,332,918	△ 272,024,085	△ 0.7

③収入未済額及び不納欠損額の対前年度増減は、次のとおりである。

(単位: 円、 %)

区 分	年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度	
				増	減
				額	増 減 率
収 入 未 済 額		489,371,930	504,053,229	△ 14,681,299	△ 2.9
市 税		188,662,231	179,926,739	8,735,492	4.9
分 担 金 及 び 負 担 金		5,618,227	5,969,227	△ 351,000	△ 5.9
使 用 料 及 び 手 数 料		205,956,842	213,087,975	△ 7,131,133	△ 3.3
財 产 収 入		1,140,685	945,123	195,562	20.7
諸 収 入		87,993,945	104,124,165	△ 16,130,220	△ 15.5

区分 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度	
			増	減
不 納 欠 損 額	32,441,958	33,407,895	△ 965,937	△ 2.9
市 税	14,660,152	28,029,455	△ 13,369,303	△ 47.7
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0	0	—
使 用 料 及 び 手 数 料	615,933	3,095,265	△ 2,479,332	△ 80.1
財 产 収 入	0	10,835	△ 10,835	皆 減
諸 収 入	17,165,873	2,272,340	14,893,533	655.4

不納欠損額は32,441,958円であり、前年度と比べ965,937円の減少となっている。主な区分ごとの増減の要素として、市税の不能欠損額が減少したこと、諸収入にて、市の許可を得ず道路の付け替え工事を実施したことにより、住民の交通に支障を及ぼしていたため、市が安全対策工事を実施したが、原因者の所在等が不明のまま3年が経過したため、徴収が不可能と判断し、17,135,013円を不能欠損としたことがあげられる。

④款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市 税

(単位 : 円、 %)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 溝 額	収 入 溝 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 溝 額
				予 算 比	調 定 比		
6 年 度	5,329,000,000	5,862,534,645	5,659,212,262	106.2	96.5	14,660,152	188,662,231
5 年 度	5,391,300,000	5,839,945,704	5,631,989,510	104.5	96.4	28,029,455	179,926,739
増 減 額	△62,300,000	22,588,941	27,222,752	—	—	△13,369,303	8,735,492
増 減 率	△ 1.2	0.4	0.5				

市税は、予算現額5,329,000,000円に対し、調定額は5,862,534,645円、収入済額は5,659,212,262円である。予算現額に対する収入率は106.2パーセント、調定額に対する収入率（徴収率）は96.5パーセント、不納欠損額は14,660,152円で、前年度と比べ13,369,303円減少している。収入済額は、前年度比27,222,752円増の5,659,212,262円となっている。収入済額が増加したのは、個人住民税、法人住民税、固定資産税等が増額したことが主な要因である。

市税の税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位 : 円、 %)

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 溝 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 溝 額	徴 収 率	収 入 額 構 成 率	
							不 納 欠 損 額	収 入 未 溝 額
市 民 税	1,943,320,000	2,258,157,398	2,201,326,119	4,142,752	52,688,527	97.5	38.9	
個 人 分	1,674,800,000	1,966,971,998	1,912,087,519	4,008,652	50,875,827	97.2	—	
法 人 分	268,520,000	291,185,400	289,238,600	134,100	1,812,700	99.3	—	
固 定 資 産 税	2,855,880,000	3,068,770,793	2,929,334,445	9,715,700	129,720,648	95.5	51.8	
固 定 資 産 税	2,751,600,000	2,964,490,493	2,825,054,145	9,715,700	129,720,648	95.3	—	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	104,280,000	104,280,300	104,280,300	0	0	100.0	—	

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入額構成率
軽自動車税	192,100,000	204,443,741	198,474,985	801,700	5,167,056	97.1	3.5
	環境性能割	8,100,000	11,086,200	11,086,200	0	0	100.0
	種別割	184,000,000	193,357,541	187,388,785	801,700	5,167,056	96.9
市たばこ税	322,000,000	312,203,913	312,203,913	0	0	100.0	5.5
入湯税	15,700,000	18,958,800	17,872,800	0	1,086,000	94.3	0.3
合計	5,329,000,000	5,862,534,645	5,659,212,262	14,660,152	188,662,231	96.5	100.0

市税収入の対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 税目	令和6年度		令和5年度		対前年度		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
市民税	2,201,326,119	38.9	2,178,196,658	38.7	23,129,461	1.1	
	個人分	1,912,087,519	—	1,891,611,658	—	20,475,861	1.1
	法人分	289,238,600	—	286,585,000	—	2,653,600	0.9
固定資産税	2,929,334,445	51.8	2,921,806,306	51.9	7,528,139	0.3	
	固定資産税	2,825,054,145	—	2,816,564,206	—	8,489,939	0.3
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	104,280,300	—	105,242,100	—	△ 961,800	△ 0.9
軽自動車税	198,474,985	3.5	193,834,033	3.4	4,640,952	2.4	
	環境性能割	11,086,200	—	9,026,400	—	2,059,800	22.8
	種別割	187,388,785	—	184,807,633	—	2,581,152	1.4
市たばこ税	312,203,913	5.5	322,394,863	5.7	△ 10,190,950	△ 3.2	
入湯税	17,872,800	0.3	15,757,650	0.3	2,115,150	13.4	
合計	5,659,212,262	100.0	5,631,989,510	100.0	27,222,752	0.5	

税目別の収入構成は、市民税が2,201,326,119円(個人分1,912,087,519円、法人分289,238,600円)で市税収入の38.9パーセント、固定資産税が2,929,334,445円で市税収入の51.8パーセント、軽自動車税が198,474,985円で市税収入の3.5パーセント、市たばこ税が312,203,913円で市税収入の5.5パーセント、入湯税が17,872,800円で市税収入の0.3パーセントとなっている。

市税全体の収入済額は、前年度と比べ27,222,752円増加している。その内訳の主なものは、市たばこ税が10,190,950円減収したものの、市民税は23,129,461円増収したことが要因である。

2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
6年度	248,082,000	234,173,000	234,173,000	94.4	100.0	0	0
5年度	227,900,000	234,263,000	234,263,000	102.8	100.0	0	0
増減額	20,182,000	△90,000	△90,000	—	—	0	0
増減率	8.9	△ 0.0	△ 0.0				

地方譲与税の収入済額は234,173,000円である。項別の内訳は、地方揮発油譲与税55,963,000円、自動車重量譲与税171,262,000円、森林環境譲与税6,948,000円である。

3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定期額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定期比		
6年度	2,800,000	3,698,000	3,698,000	132.1	100.0	0	0
5年度	2,100,000	2,588,000	2,588,000	123.2	100.0	0	0
増減額	700,000	1,110,000	1,110,000	—	—	0	0
増減率	33.3	42.9	42.9				

利子割交付金は、預貯金の利子等に課税される県民税利子割について、県が収納した利子割額から徴税費相当額1パーセントを控除した後の金額の5分の3を当該市町の個人県民税額で按分して交付される。

当年度の収入済額は、前年度比1,110,000円増の3,698,000円である。

4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定期額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定期比		
6年度	44,300,000	66,179,000	66,179,000	149.4	100.0	0	0
5年度	51,700,000	47,686,000	47,686,000	92.2	100.0	0	0
増減額	△7,400,000	18,493,000	18,493,000	—	—	0	0
増減率	△14.3	38.8	38.8				

配当割交付金は、上場株式等の配当に課税される県民税配当割について、県が収納した配当割額から徴税費相当額1パーセントを控除した後の金額の5分の3を当該市町の個人県民税額で按分して交付される。

当年度の収入済額は、前年度比18,493,000円増の66,179,000円である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定期額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定期比		
6年度	52,600,000	87,710,000	87,710,000	166.7	100.0	0	0
5年度	32,800,000	51,374,000	51,374,000	156.6	100.0	0	0
増減額	19,800,000	36,336,000	36,336,000	—	—	0	0
増減率	60.4	70.7	70.7				

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡に課税される県民税株式等譲渡所得割について、県が収納した株式等譲渡所得割額から徴税費相当額1パーセントを控除した後の金額の5分の3を当該市町の個人県民税額で按分して交付される。

当年度の収入済額は、前年度比36,336,000円増の87,710,000円である。

6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
6年度	99,000,000	99,398,000	99,398,000	100.4	100.0	0	0
5年度	89,400,000	89,680,000	89,680,000	100.3	100.0	0	0
増減額	9,600,000	9,718,000	9,718,000	—	—	0	0
増減率	10.7	10.8	10.8				

法人事業税交付金は、県が収納した法人事業税収入額に7.7パーセントを乗じて得た金額を当該市町の従業者数等で按分して交付される。

当年度の収入済額は、前年度比9,718,000円増の99,398,000円である。

7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
6年度	953,500,000	1,038,206,000	1,038,206,000	108.9	100.0	0	0
5年度	1,043,000,000	986,273,000	986,273,000	94.6	100.0	0	0
増減額	△89,500,000	51,933,000	51,933,000	—	—	0	0
増減率	△ 8.6	5.3	5.3				

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税収入額の2分の1を当該市町の国勢調査人口及び経済センサス基礎調査の従業者数で按分して交付される。

当年度の収入済額は、前年度比51,933,000円増の1,038,206,000円である。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
6年度	10,000,000	9,588,180	9,588,180	95.9	100.0	0	0
5年度	8,800,000	8,888,460	8,888,460	101.0	100.0	0	0
増減額	1,200,000	699,720	699,720	—	—	0	0
増減率	13.6	7.9	7.9				

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税収入額の10分の7に相当する金額をゴルフ場利用税を納入したゴルフ場が所在する市町に対して交付される。

当年度の収入済額は、前年度比699,720円増の9,588,180円である。

9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
6年度	63,000,000	52,973,000	52,973,000	84.1	100.0	0	0
5年度	39,200,000	49,028,000	49,028,000	125.1	100.0	0	0
増減額	23,800,000	3,945,000	3,945,000	—	—	0	0
増減率	60.7	8.0	8.0				

環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割収入額の徴税費相当額5パーセントを控除した後の金額の100分の43を当該市町の道路延長及び道路面積で按分して交付される。

当年度の収入済額は、前年度比3,945,000円増の52,973,000円である。

10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
6年度	201,600,000	202,790,000	202,790,000	100.6	100.0	0	0
5年度	28,600,000	40,987,000	40,987,000	143.3	100.0	0	0
増減額	173,000,000	161,803,000	161,803,000	—	—	0	0
増減率	604.9	394.8	394.8				

地方特例交付金の内訳は、減収補填特例交付金と新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金である。減収補填特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施及び個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付される。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、中小事業者等に係る固定資産税減免措置の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付される。

当年度の収入済額は、前年度比161,803,000円増の202,790,000円である。増収の主な要因は、定額減税減収補填特例交付金165,133,000円が交付されたためである。

11款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
6年度	10,786,000,000	11,399,973,000	11,399,973,000	105.7	100.0	0	0
5年度	10,447,956,000	10,948,637,000	10,948,637,000	104.8	100.0	0	0
増減額	338,044,000	451,336,000	451,336,000	—	—	0	0
増減率	3.2	4.1	4.1				

地方交付税は、地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるよう地方公共団体間の財源不均衡を是正するために交付されるもので、基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、その不足額が交付される。その財源として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税のそれぞれ一定割合が充てられている。

当年度の収入済額は、前年度比451,336,000円増の11,399,973,000円で、その内訳は、普通交付税9,586,000,000円、特別交付税1,813,973,000円となっている。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
6年度	5,900,000	6,027,000	6,027,000	102.2	100.0	0	0
5年度	6,900,000	6,496,000	6,496,000	94.1	100.0	0	0
増減額	△1,000,000	△469,000	△469,000	—	—	0	0
増減率	△14.5	△7.2	△7.2				

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反などの反則金を財源に交通事故件数と人口集中地区人口等を基準として交付される。

当年度の収入済額は、前年度比469,000円減の6,027,000円である。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
6年度	38,021,000	45,574,785	39,956,558	105.1	87.7	0	5,618,227
5年度	60,101,000	49,655,459	43,686,232	72.7	88.0	0	5,969,227
増減額	△22,080,000	△4,080,674	△3,729,674	—	—	0	△351,000
増減率	△36.7	△8.2	△8.5				

分担金及び負担金の収入済額は、前年度比3,729,674円減の39,956,558円である。項別の内訳は、分担金が5,301,000円（農災受益者分担金（令和6年災）等）、負担金が34,655,558円（老人福祉施設入所者負担金、保育料（私立分）等）となっている。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
6年度	744,357,000	935,796,174	729,223,399	98.0	77.9	615,933	205,956,842
5年度	734,902,000	940,941,077	724,757,837	98.6	77.0	3,095,265	213,087,975
増減額	9,455,000	△5,144,903	4,465,562	—	—	△2,479,332	△7,131,133
増減率	1.3	△0.5	0.6				

使用料及び手数料の収入済額は、前年度比4,465,562円増の729,223,399円である。項別の内訳は、使用料が533,516,824円、手数料が195,706,575円となっている。

収入未済額は205,956,842円であり、その内訳は、総務費使用料（行政財産使用料）1,592円、民生費使用料（保育料公立分等）3,541,760円、衛生使用料（墓地使用料・コミュニティプラント使用料等）296,376円、商工費使用料（ポートビル店舗等使用料等）6,137,250円、土木費使用料（住宅使用料等）195,979,864円である。

また、不納欠損額は、過年度分児童福祉施設使用料614,400円、過年度分清掃費使用料1,533円などである。

15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
6年度	4,148,393,000	3,511,605,109	3,511,605,109	84.6	100.0	0	0
5年度	4,737,238,000	3,792,594,607	3,792,594,607	80.1	100.0	0	0
増減額	△588,845,000	△280,989,498	△280,989,498	—	—	0	0
増減率	△12.4	△7.4	△7.4				

国庫支出金の収入済額は、前年度比280,989,498円減の3,511,605,109円である。項別の内訳は、国庫負担金が1,923,259,772円、国庫補助金が1,570,063,204円、委託金が18,282,133円となっている。

16款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
6年度	3,989,988,000	2,428,706,211	2,428,706,211	60.9	100.0	0	0
5年度	3,356,621,000	2,263,445,219	2,263,445,219	67.4	100.0	0	0
増減額	633,367,000	165,260,992	165,260,992	—	—	0	0
増減率	18.9	7.3	7.3				

県支出金の収入済額は、前年度比165,260,992円増の2,428,706,211円である。項別の内訳は、県負担金が849,601,033円、県補助金が1,081,911,599円、委託金が497,193,579円となっている。

17款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
6年度	122,327,000	149,557,177	148,416,492	121.3	99.2	0	1,140,685
5年度	267,021,000	274,710,738	273,754,780	102.5	99.7	10,835	945,123
増減額	△144,694,000	△125,153,561	△125,338,288	—	—	△10,835	195,562
増減率	△54.2	△45.6	△45.8				

財産収入の収入済額は、前年度比125,338,288円減の148,416,492円である。項別の内訳は、財産運用収入が110,987,591円、財産売払収入が37,428,901円となっている。

収入未済額1,140,685円は、現年度・過年度分土地建物貸付料である。

18款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
6年度	5,104,501,000	4,363,674,388	4,363,674,388	85.5	100.0	0	0
5年度	3,815,201,000	3,774,955,488	3,774,955,488	98.9	100.0	0	0
増減額	1,289,300,000	588,718,900	588,718,900	—	—	0	0
増減率	33.8	15.6	15.6				

寄附金の収入済額は、前年度比588,718,900円増の4,363,674,388円である。目別の内訳は、一般寄附金が1,663,557円、総務費寄附金（夢と未来へのふるさと寄附金等）が4,361,348,400円、商工費寄附金（地域振興寄附金）が662,431円となっている。夢と未来へのふるさと寄附金は前年度に引き続き好調であり、収入済額では前年度に比べ526,898,810円の増加となっている。

19款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
6年度	7,347,050,000	4,773,723,543	4,773,723,543	65.0	100.0	0	0
5年度	5,575,534,000	3,474,269,424	3,474,269,424	62.3	100.0	0	0
増減額	1,771,516,000	1,299,454,119	1,299,454,119	—	—	0	0
増減率	31.8	37.4	37.4				

繰入金の収入済額は、前年度比1,299,454,119円増の4,773,723,543円である。項別の内訳は、基金繰入金が4,767,074,619円、住宅用地造成事業等特別会計繰入金が6,648,924円である。基金繰入金で主なものは、財政調整基金繰入金200,000,000円、市債管理基金繰入金400,000,000円、公共施設整備等基金繰入金641,669,321円、夢と未来へのふるさと基金繰入金2,887,526,017円である。

20款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
6年度	328,640,000	328,639,998	328,639,998	100.0	100.0	0	0
5年度	224,278,000	224,277,720	224,277,720	100.0	100.0	0	0
増減額	104,362,000	104,362,278	104,362,278	—	—	0	0
増減率	46.5	46.5	46.5				

繰越金の収入済額は、前年度比104,362,278円増の328,639,998円である。

21款 諸 収 入

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予算比	調定比		
6 年 度	631,645,000	707,195,511	602,035,693	95.3	85.1	17,165,873	87,993,945
5 年 度	741,302,000	852,705,014	746,308,509	100.7	87.5	2,272,340	104,124,165
増 減 額	△109,657,000	△145,509,503	△144,272,816	—	—	14,893,533	△16,130,220
増 減 率	△ 14.8	△ 17.1	△ 19.3				

諸収入の収入済額は、前年度比144,272,816円減の602,035,693円である。項別の内訳は、延滞金・加算金及び過料が3,641,276円、市預金利子が143,596円、貸付金元利収入が88,511,578円（うち住宅事業貸付金元利収入1,591,578円、地域総合整備資金貸付金元利収入86,920,000円）、雑入が509,739,243円となっている。

収入未済額は87,993,945円であり、その内訳は、住宅事業貸付金元利収入47,436,683円、雑入40,557,262円である。

22款 市 債

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予算比	調定比		
6 年 度	3,039,200,000	2,210,400,000	2,210,400,000	72.7	100.0	0	0
5 年 度	6,600,000,000	4,849,700,000	4,849,700,000	73.5	100.0	0	0
増 減 額	△3,560,800,000	△2,639,300,000	△2,639,300,000	—	—	0	0
増 減 率	△ 54.0	△ 54.4	△ 54.4				

市債の収入済額は、前年度比2,639,300,000円減の2,210,400,000円である。

主な内訳は、合併特例事業債1,254,300,000円、過疎対策事業債454,300,000円、公共事業等債115,000,000円である。

(3) 岁出の状況

①歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 濟 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	43, 289, 904, 000	37, 829, 888, 554	87. 4	1, 442, 185, 000	4, 017, 830, 446
5 年 度	43, 481, 854, 000	37, 939, 692, 920	87. 3	2, 865, 645, 000	2, 676, 516, 080
増 減 額	△ 191, 950, 000	△ 109, 804, 366	—	△ 1, 423, 460, 000	1, 341, 314, 366
増 減 率	△ 0. 4	△ 0. 3			

当年度の一般会計予算現額は43, 289, 904, 000円、支出済額は37, 829, 888, 554円、執行率は87. 4パーセント、翌年度繰越額は1, 442, 185, 000円、不用額は4, 017, 830, 446円である。

②支出済額の構成比及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令 和 6 年 度	構 成 比	令 和 5 年 度	対 前 年 度	
		支 出 濟 額		支 出 濟 額	増 減 額	増 減 率
議 会 費	182, 074, 771	0. 5	176, 289, 721	5, 785, 050	3. 3	
総 務 費	5, 858, 055, 439	15. 5	5, 200, 974, 751	657, 080, 688	12. 6	
民 生 費	8, 608, 631, 014	22. 8	8, 411, 554, 715	197, 076, 299	2. 3	
衛 生 費	2, 614, 978, 694	6. 9	4, 197, 079, 580	△ 1, 582, 100, 886	△ 37. 7	
労 働 費	9, 450, 000	0. 0	9, 450, 000	0	0. 0	
農 林 水 産 業 費	1, 838, 375, 333	4. 9	2, 517, 839, 059	△ 679, 463, 726	△ 27. 0	
商 工 費	1, 388, 774, 242	3. 7	737, 385, 318	651, 388, 924	88. 3	
土 木 費	3, 082, 091, 235	8. 1	3, 413, 459, 468	△ 331, 368, 233	△ 9. 7	
消 防 費	1, 224, 137, 662	3. 2	1, 007, 837, 480	216, 300, 182	21. 5	
教 育 費	2, 777, 074, 506	7. 3	3, 459, 491, 839	△ 682, 417, 333	△ 19. 7	
災 害 復 旧 費	442, 704, 390	1. 2	100, 722, 849	341, 981, 541	339. 5	
公 債 費	4, 903, 065, 014	13. 0	4, 279, 825, 726	623, 239, 288	14. 6	
諸 支 出 金	4, 900, 476, 254	13. 0	4, 427, 782, 414	472, 693, 840	10. 7	
歳 出 合 計	37, 829, 888, 554	100. 0	37, 939, 692, 920	△ 109, 804, 366	△ 0. 3	

③翌年度繰越額の内訳（事業名等）は、次のとおりである。

旧津名養護老人ホーム北淡荘敷地確定測量事業	6, 000 千円
公用車駐車場整備事業	3, 400 千円
広域ごみ処理施設整備事業（淡路広域行政事務組合負担金）	22, 054 千円
社会資本整備総合交付金事業（通学路安全対策・自転車空間整備）	12, 641 千円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業	63, 568 千円
社会福祉施設等における光熱費等高騰対策事業（障害者福祉施設）	2, 000 千円
社会福祉施設等における光熱費等高騰対策事業（高齢者福祉施設）	15, 000 千円
火葬場解体事業	6, 380 千円
ごみクレーン改修事業	4, 180 千円
生穂・佐野地区周辺整備事業（野田尾本村市民農園整備事業）	92, 900 千円
農村地域防災減災事業（ため池調査計画策定業務）	1, 200 千円
農業水路等長寿命化・防災減災事業	9, 405 千円
緊急自然災害防止対策事業	26, 484 千円
団体営ほ場整備事業（北淡路地区、北淡路2期地区、北淡路3期地区）	316, 011 千円

生穂・佐野地区周辺整備事業（野田尾地区排水路整備）	24,500 千円
漁業経営構造改善事業	239,520 千円
漁場保全緊急対策事業	11,109 千円
江井海水浴場駐車場フェンス修繕事業	754 千円
道路メンテナンス補助金事業（橋梁長寿命化事業）	47,016 千円
生穂橋架け替え事業	1,200 千円
道路新設改良事業（市道伊勢ノ森1号線・古道観光道路整備事業）	15,000 千円
過疎対策整備事業（平川柳沢1号線・塩田撫線・経の尾1号線）	20,406 千円
生穂・佐野地区周辺整備事業（岩屋線・摩耶中道西ノ谷2号線・西ノ谷線・東谷線）	46,355 千円
河川維持事業（緊急浚渫推進事業・緊急自然災害防止対策事業）	14,014 千円
生穂・佐野地区周辺整備事業（緊急浚渫推進事業）	1,839 千円
公園施設再整備事業（引野公園）	11,920 千円
室津団地1号棟浴室等改修事業	18,680 千円
大池台団地3号棟屋上防水改修事業	6,000 千円
富島第2団地昇降機設備更新事業	29,000 千円
野田団地1号棟及び2号棟昇降機設備更新事業	25,100 千円
大規模災害への備え啓発事業	41,299 千円
サンシャインホール空調設備改修事業	74,991 千円
令和6年災農地施設災害復旧事業	140,715 千円
令和5年災農地施設災害復旧事業	42,200 千円
令和6年災公共土木施設単独災害復旧事業	38,845 千円
令和6年災公共土木施設災害復旧事業	10,499 千円
合 計	1,442,185 千円

④款別の決算状況は、次のとおりである。

1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 濟 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	187,542,000	182,074,771	97.1	0	5,467,229
5 年 度	181,753,000	176,289,721	97.0	0	5,463,279
増 減 額	5,789,000	5,785,050	—	0	3,950
増 減 率	3.2	3.3			

議会費は、予算現額187,542,000円に対し、支出済額は182,074,771円（執行率97.1%）、不用額は5,467,229円となっている。

2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 濟 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	6,933,523,000	5,858,055,439	84.5	44,095,000	1,031,372,561
5 年 度	6,283,174,000	5,200,974,751	82.8	341,700,000	740,499,249

区分 年度	予 算 現 額	支 出 濟 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
増 減 額	650,349,000	657,080,688	—	△ 297,605,000	290,873,312
増 減 率	10.4	12.6			

総務費は、予算現額6,933,523,000円に対し、支出済額は5,858,055,439円（執行率84.5%）、不用額は1,031,372,561円となっている。

また、翌年度繰越額は、財産管理費9,400,000円、企画費22,054,000円、交通安全対策費12,641,000円である。

項別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

（単位：円、%）

年 度 項 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
	支 出 濟 額	構成比	支 出 濟 額	構成比	増 減 額	増 減 率
総務管理費	5,333,706,391	91.0	4,740,489,165	91.1	593,217,226	12.5
徴 税 費	268,753,486	4.6	257,356,718	4.9	11,396,768	4.4
戸籍住民基本台帳費	136,306,231	2.3	136,470,735	2.6	△ 164,504	△ 0.1
選 举 費	101,481,095	1.7	46,684,530	0.9	54,796,565	117.4
統 計 調 査 費	6,825,164	0.1	5,685,759	0.1	1,139,405	20.0
監 査 委 員 費	10,983,072	0.2	14,287,844	0.3	△ 3,304,772	△ 23.1
合 計	5,858,055,439	100.0	5,200,974,751	100.0	657,080,688	12.6

3款 民 生 費

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 濟 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	9,240,499,000	8,608,631,014	93.2	80,568,000	551,299,986
5 年 度	8,985,879,000	8,411,554,715	93.6	42,676,000	531,648,285
増 減 額	254,620,000	197,076,299	—	37,892,000	19,651,701
増 減 率	2.8	2.3			

民生費は、予算現額9,240,499,000円に対し、支出済額は8,608,631,014円（執行率93.2%）、不用額は551,299,986円となっている。また、翌年度繰越額は、社会福祉費80,568,000円である。

項別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

（単位：円、%）

年 度 項 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
	支 出 濟 額	構成比	支 出 濟 額	構成比	増 減 額	増 減 率
社会福祉費	5,234,653,066	60.8	5,285,849,027	62.8	△ 51,195,961	△ 1.0
児童福祉費	2,634,107,153	30.6	2,461,096,016	29.3	173,011,137	7.0
生活保護費	739,610,795	8.6	659,179,672	7.8	80,431,123	12.2
災害救助費	260,000	0.0	5,430,000	0.1	△ 5,170,000	△ 95.2
合 計	8,608,631,014	100.0	8,411,554,715	100.0	197,076,299	2.3

4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 濟 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	2,869,762,000	2,614,978,694	91.1	10,560,000	244,223,306
5 年 度	4,720,493,000	4,197,079,580	88.9	227,134,000	296,279,420
増 減 額	△ 1,850,731,000	△ 1,582,100,886	—	△ 216,574,000	△ 52,056,114
増 減 率	△ 39.2	△ 37.7			

衛生費は、予算現額2,869,762,000円に対し、支出済額は2,614,978,694円（執行率91.1%）、不用額は244,223,306円となっている。また、翌年度繰越額は、保健衛生費6,380,000円、清掃費4,180,000円である。

項目別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年 度 項 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
	支 出 濟 額	構成比	支 出 濟 額	構成比	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	807,766,129	30.9	2,470,676,792	58.9	△ 1,662,910,663	△ 67.3
清 掃 費	1,106,488,425	42.3	964,012,092	23.0	142,476,333	14.8
水 道 費	700,724,140	26.8	762,390,696	18.2	△ 61,666,556	△ 8.1
合 計	2,614,978,694	100.0	4,197,079,580	100.0	△ 1,582,100,886	△ 37.7

5款 労働費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 濟 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	9,450,000	9,450,000	100.0	0	0
5 年 度	9,535,000	9,450,000	99.1	0	85,000
増 減 額	△ 85,000	0	—	0	△ 85,000
増 減 率	△ 0.9	0.0			

労働費は、予算現額9,450,000円に対し、支出済額は9,450,000円（執行率100%）、不用額は0円となっている。主な支出は、淡路市シルバー人材センターへの補助金8,780,000円である。

6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 濟 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	3,087,464,000	1,838,375,333	59.5	721,129,000	527,959,667
5 年 度	3,631,055,000	2,517,839,059	69.3	572,295,000	540,920,941
増 減 額	△ 543,591,000	△ 679,463,726	—	148,834,000	△ 12,961,274
増 減 率	△ 15.0	△ 27.0			

農林水産業費は、予算現額3,087,464,000円に対し、支出済額は1,838,375,333円（執行率59.5%）、不用額は527,959,667円となっている。また、翌年度繰越額は、農業費470,500,000円、水産業費250,629,000円である。

項別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 項 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
	支 出 濟 額	構成比	支 出 濟 額	構成比	増 減 額	増 減 率
農 業 費	1,650,689,089	89.8	2,211,982,400	87.9	△ 561,293,311	△ 25.4
林 業 費	77,206,100	4.2	70,852,281	2.8	6,353,819	9.0
水 産 業 費	110,480,144	6.0	235,004,378	9.3	△ 124,524,234	△ 53.0
合 計	1,838,375,333	100.0	2,517,839,059	100.0	△ 679,463,726	△ 27.0

7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	1,440,450,000	1,388,774,242	96.4	754,000	50,921,758
5 年 度	1,633,944,000	737,385,318	45.1	820,874,000	75,684,682
増 減 額	△ 193,494,000	651,388,924	—	△ 820,120,000	△ 24,762,924
増 減 率	△ 11.8	88.3			

商工費は、予算現額1,440,450,000円に対し、支出済額は1,388,774,242（執行率96.4%）、不用額は50,921,758円となっている。また、翌年度繰越額は754,000円である。

8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	3,447,551,000	3,082,091,235	89.4	236,530,000	128,929,765
5 年 度	3,881,675,000	3,413,459,468	87.9	383,399,000	84,816,532
増 減 額	△ 434,124,000	△ 331,368,233	—	△ 146,869,000	44,113,233
増 減 率	△ 11.2	△ 9.7			

土木費は、予算現額3,447,551,000円に対し、支出済額は3,082,091,235円（執行率89.4%）、不用額は128,929,765円となっている。また、翌年度繰越額は、道路橋梁費129,977,000円、河川費15,853,000円、都市計画費11,920,000円、住宅費78,780,000である。

項別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 項 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
	支 出 濟 額	構成比	支 出 濟 額	構成比	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	290,023,232	9.4	300,709,354	8.8	△ 10,686,122	△ 3.6
道 路 橋 梁 費	667,142,799	21.6	1,259,257,664	36.9	△ 592,114,865	△ 47.0
河 川 費	43,220,162	1.4	35,921,010	1.1	7,299,152	20.3
港 湾 費	27,192,319	0.9	22,298,466	0.7	4,893,853	21.9
都 市 計 画 費	1,470,562,444	47.7	1,522,735,880	44.6	△ 52,173,436	△ 3.4
住 宅 費	583,950,279	18.9	272,537,094	8.0	311,413,185	114.3
合 計	3,082,091,235	100.0	3,413,459,468	100.0	△ 331,368,233	△ 9.7

9款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 濟 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	1, 370, 385, 000	1, 224, 137, 662	89.3	41, 299, 000	104, 948, 338
5 年 度	1, 048, 117, 000	1, 007, 837, 480	96.2	0	40, 279, 520
増 減 額	322, 268, 000	216, 300, 182	—	41, 299, 000	64, 668, 818
増 減 率	30.7	21.5			

消防費は、予算現額1, 370, 385, 000円に対し、支出済額は1, 224, 137, 662円（執行率89.3%）、不用額は104, 948, 338円となっている。また、翌年度繰越額は、41, 299, 000円である。

10款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 濟 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	3, 065, 511, 000	2, 777, 074, 506	90.6	74, 991, 000	213, 445, 494
5 年 度	3, 704, 644, 000	3, 459, 491, 839	93.4	6, 904, 000	238, 248, 161
増 減 額	△ 639, 133, 000	△ 682, 417, 333	—	68, 087, 000	△ 24, 802, 667
増 減 率	△ 17.3	△ 19.7			

教育費は、予算現額3, 065, 511, 000円に対し、支出済額は2, 777, 074, 506円（執行率90.6%）、不用額は213, 445, 494円となっている。また、翌年度繰越額は、社会教育費74, 991, 000円である。

項目別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 項 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
	支 出 濟 額	構成比	支 出 濟 額	構成比	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	398, 452, 153	14.3	365, 939, 655	10.6	32, 512, 498	8.9
小 学 校 費	672, 205, 142	24.2	640, 172, 565	18.5	32, 032, 577	5.0
中 学 校 費	333, 327, 554	12.0	940, 394, 156	27.2	△ 607, 066, 602	△ 64.6
社 会 教 育 費	702, 560, 138	25.3	656, 328, 541	19.0	46, 231, 597	7.0
保 健 体 育 費	670, 529, 519	24.1	856, 656, 922	24.8	△ 186, 127, 403	△ 21.7
合 計	2, 777, 074, 506	100.0	3, 459, 491, 839	100.0	△ 682, 417, 333	△ 19.7

11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 濟 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	1, 032, 174, 000	442, 704, 390	42.9	232, 259, 000	357, 210, 610
5 年 度	598, 771, 000	100, 722, 849	16.8	470, 663, 000	27, 385, 151
増 減 額	433, 403, 000	341, 981, 541	—	△ 238, 404, 000	329, 825, 459
増 減 率	72.4	339.5			

災害復旧費は、予算現額1, 032, 174, 000円に対し、支出済額は442, 704, 390円（執行率42.9%）、不用額は357, 210, 610円となっている。また、翌年度繰越額は、農林水産業施設災害復旧費182, 915, 000

円、公共土木施設災害復旧費49,344,000円である。

項目別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 項 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
	支 出 濟 額	構成比	支 出 濟 額	構成比	増 減 額	増 減 率
農林水産業施設 災害復旧費	377,460,450	85.3	33,854,875	33.6	343,605,575	1014.9
公共土木施設 災害復旧費	58,139,040	13.1	63,523,974	63.1	△ 5,384,934	△ 8.5
その他公共・公用 施設災害復旧費	7,104,900	1.6	3,344,000	3.3	3,760,900	112.5
合 計	442,704,390	100.0	100,722,849	100.0	341,981,541	339.5

12款 公債費

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	4,934,278,000	4,903,065,014	99.4	0	31,212,986
5 年 度	4,305,793,000	4,279,825,726	99.4	0	25,967,274
増 減 額	628,485,000	623,239,288	—	0	5,245,712
増 減 率	14.6	14.6			

公債費は、予算現額4,934,278,000円に対し、支出済額は4,903,065,014円（執行率99.4%）、不用額は31,212,986円となっている。

市債の当年度末残高は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 年 度	前 年 度 末 残 高	当 年 度 発 行 額	当 年 度 償 還 額 等	当 年 度 末 残 高
6 年 度	35,290,581	2,210,400	4,728,096	32,772,885
5 年 度	34,538,337	4,849,700	4,097,456	35,290,581
増 減 額	752,244	△ 2,639,300	630,640	△ 2,517,696
増 減 率	2.2	△ 54.4		

13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 濟 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	5,643,412,000	4,900,476,254	86.8	0	742,935,746
5 年 度	4,472,385,000	4,427,782,414	99.0	0	44,602,586
増 減 額	1,171,027,000	472,693,840	—	0	698,333,160
増 減 率	26.2	10.7			

諸支出金は、予算現額5,643,412,000円に対し、支出済額は4,900,476,254円（執行率86.8%）、不用額は742,935,746円となっている。

14款 予備費

(単位:円、%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	予備費支用 及び 流用	充当率	不 用 額
6年度	30,000,000	0	2,097,000	7.0	27,903,000
5年度	30,000,000	0	5,364,000	17.9	24,636,000
増減額	0	0	△ 3,267,000	—	3,267,000
増減率	0.0	0.0			

予備費は、当初予算が30,000,000円で2,097,000円を下記の科目に充用し、不用額は27,903,000円となっている。

＜充用科目及び充用額＞

2款 総務費	348,000円
4款 衛生費	43,000円
8款 土木費	326,000円
9款 消防費	1,174,000円
10款 教育費	2,000円
13款 諸支出金	204,000円
合 計	2,097,000円

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

①決算の概要

令和6年度国民健康保険特別会計（事業勘定）の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度			
				増	減	額	増 減 率
歳 入 総 額 A		5,518,199,439	5,856,597,641	△ 338,398,202	△ 5.8		
歳 出 総 額 B		5,515,107,252	5,850,472,458	△ 335,365,206	△ 5.7		
歳 入 歳 出 差 引 額 C		3,092,187	6,125,183	△ 3,032,996	△ 49.5		
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	—		
実質収支 (C - D) E		3,092,187	6,125,183	△ 3,032,996	△ 49.5		
繰 入 金 F		398,906,489	391,057,064	7,849,425	2.0		
繰 出 金 G		0	0	0	—		
繰入金を除く収支(E-F+G) H		△ 395,814,302	△ 384,931,881	△ 10,882,421	△ 2.8		

当年度の歳入は5,518,199,439円に対し、歳出は5,515,107,252円となっている。歳入歳出差引額は3,092,187円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
6 年 度	5,863,692,000	5,716,457,943	5,518,199,439	94.1	96.5	7,411,784	190,846,720
5 年 度	6,081,510,000	6,048,810,521	5,856,597,641	96.3	96.8	18,747,753	173,465,127
増 減 額	△217,818,000	△332,352,578	△338,398,202	—	—	△11,335,969	17,381,593
増 減 率	△ 3.6	△ 5.5	△ 5.8				

当年度の国民健康保険特別会計（事業勘定）の予算現額は5,863,692,000円、調定額は5,716,457,943円、収入済額は5,518,199,439円、不納欠損額は7,411,784円、収入未済額は190,846,720円である。収入済額は、前年度と比べ338,398,202円の減少となっている。

また、国民健康保険税の調定額に対する収入率（徴収率）は85.6パーセントとなっており、前年度と比べ0.3ポイント減少している。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
国民健康保険税		1,177,146,908	21.3	1,170,697,220	20.0	6,449,688	0.6
一部負担金		0	—	0	—	0	—
使用料及び手数料		468,231	0.0	519,100	0.0	△ 50,869	△ 9.8
県 支 出 金		3,912,785,864	70.9	4,274,779,814	73.0	△ 361,993,950	△ 8.5
財 产 収 入		460,043	0.0	339,406	0.0	120,637	35.5

年 度 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
繰 入 金	398,906,489	7.2	391,057,064	6.7	7,849,425	2.0
繰 越 金	6,125,183	0.1	7,068,043	0.1	△ 942,860	△ 13.3
諸 収 入	10,134,721	0.2	12,123,994	0.2	△ 1,989,273	△ 16.4
国 庫 支 出 金	12,172,000	0.2	13,000	0.0	12,159,000	皆増
合 計	5,518,199,439	100.0	5,856,597,641	100.0	△ 338,398,202	△ 5.8

収入済額で主なものは、県支出金3,912,785,864円（構成比70.9%）、国民健康保険税1,177,146,908円（構成比21.3%）である。

当年度は団塊の世代が75歳に到達し、後期高齢者医療制度へ移行する者が増えたことなどにより被保険者が減少しているが、被保険者の所得の好調に伴い国民健康保険税の収入額（収納率85.6%。対前年度比0.3%減）が前年度と比べ6,449,688円増加したことから、基金取崩額が大きく減額となっている。

③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6年 度	5,863,692,000	5,515,107,252	94.1	0	348,584,748
5年 度	6,081,510,000	5,850,472,458	96.2	0	231,037,542
増 減 額	△ 217,818,000	△ 335,365,206	—	0	117,547,206
増 減 率	△ 3.6	△ 5.7			

当年度の国民健康保険特別会計（事業勘定）の予算現額は5,863,692,000円、支出済額は5,515,107,252円、不用額は348,584,748円、執行率は94.1パーセントである。支出済額は、前年度と比べ335,365,206円の減少となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

（単位：円、%）

年 度 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	33,571,024	0.6	16,662,275	0.3	16,908,749	101.5
保 険 給 付 費	3,686,261,932	66.8	4,022,643,884	68.8	△ 336,381,952	△ 8.4
国民健康保険事業費 納付金	1,692,513,487	30.7	1,705,932,746	29.2	△ 13,419,259	△ 0.8
保健事業費	64,370,423	1.2	62,703,338	1.1	1,667,085	2.7
基金積立金	3,522,635	0.1	3,873,428	0.1	△ 350,793	△ 9.1
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	34,867,751	0.6	38,656,787	0.7	△ 3,789,036	△ 9.8
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	5,515,107,252	100.0	5,850,472,458	100.0	△ 335,365,206	△ 5.7

(2) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

①決算の概要

令和6年度国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度			
				増	減	額	増 減 率
歳 入 総 額 A		127,218,677	124,053,659		3,165,018		2.6
歳 出 総 額 B		127,218,677	124,053,659		3,165,018		2.6
歳 入 歳 出 差 引 額 C		0	0		0		—
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0		0		—
実質収支 (C - D) E		0	0		0		—
繰 入 金 F		54,712,084	38,575,473		16,136,611		41.8
繰 出 金 G		0	0		0		—
繰入金を除く収支(E-F+G) H		△ 54,712,084	△ 38,575,473		△ 16,136,611		△ 41.8

当年度の歳入は127,218,677円に対し、歳出は127,218,677円となっており、歳入歳出差引額は同額である。翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟 額	収 入 濟 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額
				予 算 比	調 定 比		
6 年 度	136,327,000	127,218,677	127,218,677	93.3	100.0	0	0
5 年 度	134,700,000	124,053,659	124,053,659	92.1	100.0	0	0
増 減 額	1,627,000	3,165,018	3,165,018	—	—	0	0
増 減 率	1.2	2.6	2.6				

当年度の国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)の予算現額は136,327,000円、調定額は127,218,677円、収入済額は127,218,677円である。収入済額は、前年度と比べ3,165,018円の増加となっている。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度			
		収 入 濟 額	構 成 比	収 入 濟 額	構 成 比	増	減	額	増 減 率
診 療 報 酬		69,684,351	54.8	78,705,774	63.4	△ 9,021,423			△ 11.5
使用料及び手数料		1,054,800	0.8	920,160	0.7		134,640		14.6
県 支 出 金		1,211,000	1.0	1,740,000	1.4		△ 529,000		△ 30.4
繰 入 金		54,712,084	43.0	38,575,473	31.1		16,136,611		41.8
繰 越 金		0	—	0	—		0		—
諸 収 入		556,442	0.4	4,112,252	3.3		△ 3,555,810		△ 86.5
合 計		127,218,677	100.0	124,053,659	100.0		3,165,018		2.6

③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 濟 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	136,327,000	127,218,677	93.3	0	9,108,323
5 年 度	134,700,000	124,053,659	92.1	0	10,646,341
増 減 額	1,627,000	3,165,018	—	0	△ 1,538,018
増 減 率	1.2	2.6			

当年度の国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）の予算現額は136,327,000円、支出済額は127,218,677円、不用額は9,108,323円、執行率は93.3パーセントである。支出済額は、前年度と比べ3,165,018円の増加となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
		支 出 濟 額	構 成 比	支 出 濟 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	115,448,026	90.7		111,201,044	89.6	4,246,982	3.8
医 業 費	11,770,651	9.3		12,852,615	10.4	△ 1,081,964	△ 8.4
予 備 費	0	—		0	—	0	—
合 計	127,218,677	100.0		124,053,659	100.0	3,165,018	2.6

(3) 後期高齢者医療特別会計

①決算の概要

令和6年度後期高齢者医療特別会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		971,950,475	863,835,513	108,114,962	12.5
歳 出 総 額 B		916,237,898	827,335,645	88,902,253	10.7
歳 入 歳 出 差 引 額 C		55,712,577	36,499,868	19,212,709	52.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	—
実質収支 (C - D) E		55,712,577	36,499,868	19,212,709	52.6
繰 入 金 F		234,833,113	228,504,002	6,329,111	2.8
繰 出 金 G		0	0	0	—
繰入金を除く収支 (E-F+G) H		△ 179,120,536	△ 192,004,134	12,883,598	6.7

当年度の歳入は971,950,475円に対し、歳出は916,237,898円となっている。歳入歳出差引額は55,712,577円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額
				予 算 比	調 定 比		
6 年 度	919, 606, 000	988, 284, 301	971, 950, 475	105.7	98.3	83, 676	16, 250, 150
5 年 度	861, 936, 000	877, 972, 039	863, 835, 513	100.2	98.4	123, 426	14, 013, 100
増 減 額	57, 670, 000	110, 312, 262	108, 114, 962	—	—	△39, 750	2, 237, 050
増 減 率	6.7	12.6	12.5				

当年度の後期高齢者医療特別会計の予算現額は919, 606, 000円、調定額は988, 284, 301円、収入済額は971, 950, 475円、不納欠損額は83, 676円、収入未済額は16, 250, 150円である。収入済額は、前年度と比べ108, 114, 962円の増加となっている。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	689, 046, 914	70.9	595, 401, 853	68.9	93, 645, 061	15.7
使用料及び手数料	94, 800	0.0	80, 400	0.0	14, 400	17.9
繰 入 金	234, 833, 113	24.2	228, 504, 002	26.5	6, 329, 111	2.8
繰 越 金	36, 499, 868	3.8	30, 437, 828	3.5	6, 062, 040	19.9
諸 収 入	11, 475, 780	1.2	9, 411, 430	1.1	2, 064, 350	21.9
合 計	971, 950, 475	100.0	863, 835, 513	100.0	108, 114, 962	12.5

③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
					支 出 済 額	構 成 比
6 年 度	919, 606, 000	916, 237, 898	99.6	0	3, 368, 102	
5 年 度	861, 936, 000	827, 335, 645	96.0	0	34, 600, 355	
増 減 額	57, 670, 000	88, 902, 253	—	0	△ 31, 232, 253	
増 減 率	6.7	10.7				

当年度の後期高齢者医療特別会計の予算現額は919, 606, 000円、支出済額は916, 237, 898円、不用額は3, 368, 102円、執行率は99.6パーセントである。支出済額は、前年度と比べ88, 902, 253円の増加となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	13, 155, 540	1.4	20, 960, 119	2.5	△ 7, 804, 579	△ 37.2
保 健 事 業 費	10, 089, 408	1.1	8, 522, 445	1.0	1, 566, 963	18.4
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	892, 486, 000	97.4	797, 663, 962	96.4	94, 822, 038	11.9
諸 支 出 金	506, 950	0.1	189, 119	0.0	317, 831	168.1

款別	年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
	支 出	済 額	構 成 比	支 出	済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
予 備 費		0	—		0	—	0	—
合 計		916, 237, 898	100.0		827, 335, 645	100.0	88, 902, 253	10.7

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

①決算の概要

令和6年度介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度			
				増	減	額	増 減 率
歳 入 総 額 A		5, 417, 036, 985	5, 531, 856, 896	△	114, 819, 911	△ 2.1	
歳 出 総 額 B		5, 324, 297, 860	5, 361, 988, 325	△	37, 690, 465	△ 0.7	
歳 入 歳 出 差 引 額 C		92, 739, 125	169, 868, 571	△	77, 129, 446	△ 45.4	
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0		0	—	
実質収支 (C - D) E		92, 739, 125	169, 868, 571	△	77, 129, 446	△ 45.4	
繰 入 金 F		753, 742, 541	778, 438, 872	△	24, 696, 331	△ 3.2	
繰 出 金 G		0	0		0	—	
繰入金を除く収支(E-F+G) H		△ 661, 003, 416	△ 608, 570, 301	△	52, 433, 115	△ 8.6	

当年度の歳入は5, 417, 036, 985円に対し、歳出は5, 324, 297, 860円となっている。歳入歳出差引額は92, 739, 125円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額
					予 算 比	調 定 比		
6 年 度		5, 469, 990, 000	5, 437, 980, 607	5, 417, 036, 985	99.0	99.6	3, 585, 400	17, 358, 222
5 年 度		5, 620, 412, 000	5, 555, 191, 556	5, 531, 856, 896	98.4	99.6	5, 067, 250	18, 267, 410
増 減 額		△150, 422, 000	△117, 210, 949	△114, 819, 911	—	—	△1, 481, 850	△ 909, 188
増 減 率		△ 2.7	△ 2.1	△ 2.1				

当年度の介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算現額は5, 469, 990, 000円、調定額は5, 437, 980, 607円、収入済額は5, 417, 036, 985円、不納欠損額は3, 585, 400円、収入未済額は17, 358, 222円である。収入済額は、前年度と比べ114, 819, 911円の減少となっている。

また、介護保険料の調定額に対する収入率（徴収率）は97.9パーセントとなっており、前年度と比べ0.2ポイント増加している。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
保 險 料		991, 399, 988	18.3	1, 009, 904, 106	18.3	△ 18, 504, 118	△ 1.8
使用料及び手数料		55, 900	0.0	61, 500	0.0	△ 5, 600	△ 9.1

年 度 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
国庫支出金	1,362,946,337	25.2	1,377,228,140	24.9	△ 14,281,803	△ 1.0
支払基金交付金	1,363,701,000	25.2	1,330,082,000	24.0	33,619,000	2.5
県支出金	774,356,997	14.3	736,711,547	13.3	37,645,450	5.1
財産収入	814,701	0.0	370,653	0.0	444,048	119.8
繰入金	753,742,541	13.9	778,438,872	14.1	△ 24,696,331	△ 3.2
繰越金	169,868,571	3.1	298,907,778	5.4	△ 129,039,207	△ 43.2
諸収入	150,950	0.0	152,300	0.0	△ 1,350	△ 0.9
合計	5,417,036,985	100.0	5,531,856,896	100.0	△ 114,819,911	△ 2.1

収入済額で主なものは、支払基金交付金1,363,701,000円（構成比25.2%）、国庫支出金1,362,946,337円（構成比25.2%）、保険料991,399,988円（構成比18.3%）である。

また、繰入金753,742,541円のうち主なものは、保険基盤安定繰入金612,157,597円、低所得者保険料軽減繰入金56,706,300円である。

③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6年度	5,469,990,000	5,324,297,860	97.3	0	145,692,140
5年度	5,620,412,000	5,361,988,325	95.4	0	258,423,675
増減額	△ 150,422,000	△ 37,690,465	—	0	△ 112,731,535
増減率	△ 2.7	△ 0.7			

当年度の介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算現額は5,469,990,000円、支出済額は5,324,297,860円、不用額は145,692,140円、執行率は97.3パーセントである。支出済額は、前年度と比べ37,690,465円の減少となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

（単位：円、%）

年 度 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務費	51,955,371	1.0	72,655,811	1.4	△ 20,700,440	△ 28.5
保険給付費	4,897,260,783	92.0	4,807,214,057	89.7	90,046,726	1.9
地域支援事業費	202,123,077	3.8	182,249,506	3.4	19,873,571	10.9
財政安定化基金拠出金	0	—	0	—	0	—
基金積立金	112,128,880	2.1	165,512,978	3.1	△ 53,384,098	△ 32.3
諸支出金	60,829,749	1.1	134,355,973	2.5	△ 73,526,224	△ 54.7
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	5,324,297,860	100.0	5,361,988,325	100.0	△ 37,690,465	△ 0.7

支出済額で主なものは、保険給付費4,897,260,783円（構成比92.0%）である。諸支出金が、前年度と比べ73,526,224円の減少となっているのは、国庫支出金返還金、県支出金返還金及び支払基金返還金の支出が減少したことなどが主な要因である。

（5）介護保険特別会計（サービス事業勘定）

①決算の概要

令和6年度介護保険特別会計（サービス事業勘定）の決算額と収支状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区分	年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度			
				増	減	額	増 減 率
歳 入 総 額 A		116,039,702	112,739,314		3,300,388		2.9
歳 出 総 額 B		116,039,702	112,739,314		3,300,388		2.9
歳 入 歳 出 差 引 額 C		0	0		0		—
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0		0		—
実質収支（C - D）E		0	0		0		—
繰 入 金 F		96,293,362	92,038,894		4,254,468		4.6
繰 出 金 G		0	0		0		—
繰入金を除く収支（E-F+G）H		△ 96,293,362	△ 92,038,894		△ 4,254,468		△ 4.6

当年度の歳入は116,039,702円に対し、歳出は116,039,702円となっており、歳入歳出差引額は同額である。翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟 額	収 入 濟 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額
				予 算 比	調 定 比		
6 年 度	125,459,000	116,039,702	116,039,702	92.5	100.0	0	0
5 年 度	118,300,000	112,739,314	112,739,314	95.3	100.0	0	0
増 減 額	7,159,000	3,300,388	3,300,388	—	—	0	0
増 減 率	6.1	2.9	2.9				

当年度の介護保険特別会計（サービス事業勘定）の予算現額は125,459,000円、調定額は116,039,702円、収入済額は116,039,702円である。収入済額は、前年度と比べ3,300,388円の増加となっている。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

（単位：円、%）

款 別	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
		収 入 濟 額	構 成 比	収 入 濟 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
介護予防給付サービス収入		12,522,440	10.8	13,178,460	11.7	△ 656,020	△ 5.0
介護予防・日常生活支援総合事業収入		7,223,900	6.2	7,521,960	6.7	△ 298,060	△ 4.0
繰 入 金		96,293,362	83.0	92,038,894	81.6	4,254,468	4.6
諸 収 入		0	—	0	—	0	—
合 計		116,039,702	100.0	112,739,314	100.0	3,300,388	2.9

③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 濟 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	125, 459, 000	116, 039, 702	92.5	0	9, 419, 298
5 年 度	118, 300, 000	112, 739, 314	95.3	0	5, 560, 686
増 減 額	7, 159, 000	3, 300, 388	—	0	3, 858, 612
増 減 率	6.1	2.9			

当年度の介護保険特別会計（サービス事業勘定）の予算現額は125, 459, 000円、支出済額は116, 039, 702円、不用額は9, 419, 298円、執行率は92.5パーセントである。支出済額は、前年度と比べ3, 300, 388円の増加となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
	支 出 濟 額	構 成 比	支 出 濟 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
介護予防給付 サービス事業費	111, 690, 482	96.3	108, 533, 314	96.3	3, 157, 168	2.9
介護予防・日常生活支援総合事業費	4, 349, 220	3.7	4, 206, 000	3.7	143, 220	3.4
合 計	116, 039, 702	100.0	112, 739, 314	100.0	3, 300, 388	2.9

(6) 産地直売所事業特別会計

①決算の概要

令和6年度産地直売所事業特別会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	17, 991, 066	37, 101, 519	△ 19, 110, 453	△ 51.5
歳 出 総 額 B	7, 821, 493	35, 170, 145	△ 27, 348, 652	△ 77.8
歳 入 歳 出 差 引 額 C	10, 169, 573	1, 931, 374	8, 238, 199	426.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C - D) E	10, 169, 573	1, 931, 374	8, 238, 199	426.5
繰 入 金 F	0	0	0	—
繰 出 金 G	0	0	0	—
繰入金を除く収支 (E-F+G) H	10, 169, 573	1, 931, 374	8, 238, 199	426.5

当年度は施設の管理を市直営から指定管理者に行わせたこと、また、起債の償還が終了したため、歳入・歳出において前年度と比べ減少となっている。歳入は17, 991, 066円に対し、歳出は7, 821, 493円となっている。歳入歳出差引額は10, 169, 573円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟 額	収 入 濟 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額
				予 算 比	調 定 比		
6 年 度	18,031,000	17,991,066	17,991,066	99.8	100.0	0	0
5 年 度	59,274,000	37,101,519	37,101,519	62.6	100.0	0	0
増 減 額	△41,243,000	△19,110,453	△19,110,453	—	—	0	0
増 減 率	△ 69.6	△ 51.5	△ 51.5				

当年度の産地直売所事業特別会計の予算現額は18,031,000円、調定額は17,991,066円、収入済額は17,991,066円である。収入済額は、前年度と比べ19,110,453円の減少となっている。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度		
	収 入 濟 額	構 成 比	収 入 濟 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
使用料及び手数料	22,207	0.1	18,645,476	50.3	△ 18,623,269	△ 99.9	
財 産 収 入	37,485	0.2	29,568	0.1	7,917	26.8	
繰 越 金	1,931,374	10.7	5,264,526	14.2	△ 3,333,152	△ 63.3	
繰 入 金	0	—	0	—	0	—	
諸 収 入	16,000,000	88.9	13,161,949	35.5	2,838,051	21.6	
合 計	17,991,066	100.0	37,101,519	100.0	△ 19,110,453	△ 51.5	

収入済額で主なものは、諸収入の納付金16,000,000円（構成比88.9%）、繰越金の前年度繰越金1,931,374円（構成比10.7%）である。

③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 濟 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
				支 出 濟 額	構 成 比	
6 年 度	18,031,000	7,821,493	43.4	0	—	10,209,507
5 年 度	59,274,000	35,170,145	59.3	0	—	24,103,855
増 減 額	△ 41,243,000	△ 27,348,652	—	0	—	△ 13,894,348
増 減 率	△ 69.6	△ 77.8				

当年度の産地直売所事業特別会計の予算現額は18,031,000円、支出済額は7,821,493円、不用額は10,209,507円、執行率は43.4パーセントである。支出済額は、前年度と比べ27,348,652円の減少となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度		
	支 出 濟 額	構 成 比	支 出 濟 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
産地直売所事業費	5,852,634	74.8	26,458,866	75.2	△ 20,606,232	△ 77.9	
公 債 費	0	0.0	3,417,185	9.7	△ 3,417,185	皆 減	
基 金 積 立 金	1,968,859	25.2	5,294,094	15.1	△ 3,325,235	△ 62.8	
合 計	7,821,493	100.0	35,170,145	100.0	△ 27,348,652	△ 77.8	

支出済額で主なものは、多目的トイレ修繕工事等の工事請負費3,022,052円、修繕料621,500円などの産地直売所事業費5,852,634円（構成比74.8%）である。

(7) 温泉事業特別会計

①決算の概要

令和6年度温泉事業特別会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度			
				増	減	額	増 減 率
歳 入 総 額 A		6,137,526	2,951,948	3,185,578		107.9	
歳 出 総 額 B		6,120,445	2,871,534	3,248,911		113.1	
歳 入 歳 出 差 引 額 C		17,081	80,414	△ 63,333		△ 78.8	
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0		—	
実質収支 (C - D) E		17,081	80,414	△ 63,333		△ 78.8	
繰 入 金 F		3,338,822	0	3,338,822		皆増	
繰 出 金 G		0	0	0		—	
繰入金を除く収支(E-F+G) H		△ 3,321,741	80,414	△ 3,402,155		4230.8	

当年度の歳入は6,137,526円に対し、歳出は6,120,445円となっており、歳入歳出差引額は17,081円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
6 年 度	7,282,000	6,198,859	6,137,526	84.3	99.0	0	61,333
5 年 度	7,608,000	3,040,210	2,951,948	38.8	97.1	0	88,262
増 減 額	△326,000	3,158,649	3,185,578	—	—	0	△ 26,929
増 減 率	△ 4.3	103.9	107.9				

当年度の温泉事業特別会計の予算現額は7,282,000円、調定額は6,198,859円、収入済額は6,137,526円である。収入済額は、前年度と比べ3,185,578円の増加となっており、調定額に対する収入率（徴収率）は99.0パーセントで、前年度と比べ1.9ポイント増加している。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度			
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増	減	額	増 減 率
分担金及び負担金		300,000	4.9	150,000	5.1	150,000		100	
使用料及び手数料		2,385,945	38.9	2,780,501	94.2	△ 394,556		△ 14.2	
財 産 収 入		21,040	0.3	21,447	0.7	△ 407		△ 1.9	
繰 入 金		3,338,822	54.4	0	—	3,338,822		皆増	
繰 越 金		80,414	1.3	0	—	80,414		皆増	
諸 収 入		11,305	0.2	0	—	11,305		皆増	
合 計		6,137,526	100.0	2,951,948	100.0	3,185,578		4230.8	

③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 濟 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	7,282,000	6,120,445	84.0	0	1,161,555
5 年 度	7,608,000	2,871,534	37.7	0	4,736,466
増 減 額	△ 326,000	3,248,911	—	0	△ 3,574,911
増 減 率	△ 4.3	113.1			

当年度の温泉事業特別会計の予算現額は7,282,000円、支出済額は6,120,445円、不用額は1,161,555円、執行率は84.0パーセントである。支出済額は、前年度と比べ3,248,911円の増加となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度	
	支 出 濟 額	構 成 比	支 出 濟 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
温 泉 事 業 費	6,120,445	100.0	2,871,534	100.0	3,248,911	113.1
合 計	6,120,445	100.0	2,871,534	100.0	3,248,911	113.1

(8) 津名港ターミナル事業特別会計

①決算の概要

令和6年度津名港ターミナル事業特別会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度	
		増 減 額	増 減 率		
歳 入 総 額 A		20,584,342	20,512,308	72,034	0.4
歳 出 総 額 B		20,584,342	20,512,308	72,034	0.4
歳 入 歳 出 差 引 額 C		0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	—
実質収支 (C - D) E		0	0	0	—
繰 入 金 F		11,124,637	9,060,398	2,064,239	22.8
繰 出 金 G		0	0	0	—
繰入金を除く収支(E-F+G) H		△ 11,124,637	△ 9,060,398	△ 2,064,239	△ 22.8

当年度の歳入は20,584,342円に対し、歳出は20,584,342円となっており、歳入歳出差引額は同額である。翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、令和7年度から交通拠点施設として一般会計で管理するため、当年度で当該特別会計を廃止した。

②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
6年度	21,500,000	20,592,142	20,584,342	95.7	100.0	0	7,800
5年度	21,500,000	20,520,108	20,512,308	95.4	100.0	0	7,800
増減額	0	72,034	72,034	—	—	0	0
増減率	0.0	0.4	0.4				

当年度の津名港ターミナル事業特別会計の予算現額は21,500,000円、調定額は20,592,142円、収入済額は20,584,342円である。収入済額は、前年度と比べ72,034円の増加となっている。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	年 度	令和6年度		令和5年度		対前年 度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料		4,839,417	23.5	6,320,988	30.8	△1,481,571	△23.4
県支 出 金		1,400,000	6.8	1,400,000	6.8	0	0.0
繰 入 金		11,124,637	54.0	9,060,398	44.2	2,064,239	22.8
繰 越 金		0	—	155,524	0.8	△155,524	皆減
諸 取 入		3,220,288	15.6	3,575,398	17.4	△355,110	△9.9
合 計		20,584,342	100.0	20,512,308	100.0	72,034	0.4

③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年 度 繰 越 額	不 用 額	
					支 出 済 額	構成比
6年度	21,500,000	20,584,342	95.7	0	915,658	
5年度	21,500,000	20,512,308	95.4	0	987,692	
増 減 額	0	72,034	—	0	△72,034	
増 減 率	0.0	0.4				

当年度の津名港ターミナル事業特別会計の予算現額は21,500,000円、支出済額は20,584,342円、不
用額は915,658円、執行率は95.7パーセントである。支出済額は、前年度と比べ72,034円の増加となっ
ている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	年 度	令和6年度		令和5年度		対前年 度	
		支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
津名港ターミナル事 業費		20,584,342	100.0	20,512,308	100.0	72,034	0.4
合 計		20,584,342	100.0	20,512,308	100.0	72,034	0.4

(9) 住宅用地造成事業等特別会計

①決算の概要

令和6年度住宅用地造成事業等特別会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度			
				増	減	額	増 減 率
歳 入 総 額 A		7,220,024	2,000,024		5,220,000		261.0
歳 出 総 額 B		7,220,024	1,000,000		6,220,024		622.0
歳 入 歳 出 差 引 額 C		0	1,000,024		△ 1,000,024		皆 減
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0		0		—
実質収支 (C - D) E		0	1,000,024		△ 1,000,024		皆 減
繰 入 金 F		0	0		0		—
繰 出 金 G		6,648,924	332,870		6,316,054		1897.5
繰入金を除く収支 (E-F+G) H		6,648,924	1,332,894		5,316,030		398.8

当年度の歳入は7,220,024円に対し、歳出は7,220,024円となっており、歳入歳出差引額は同額である。翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、当年度で宅地分譲地が完売し所期の目的を達成したことから、当年度で当該特別会計を廃止した。

②歳入の状況

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 溝 額	収 入 溝 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 溝 額
				予 算 比	調 定 比		
6 年 度	7,221,000	7,220,024	7,220,024	100.0	100.0	0	0
5 年 度	6,199,000	2,000,024	2,000,024	32.3	100.0	0	0
増 減 額	1,022,000	5,220,000	5,220,000	—	—	0	0
増 減 率	16.5	261.0	261.0				

当年度の住宅用地造成事業等特別会計の予算現額は7,221,000円、調定額は7,220,024円、収入済額は7,220,024円である。収入済額は、前年度と比べ5,220,000円の増加となっている。

市発足当初の未売却区画数は81区画あったが、当年度に2区画を売却し、全区画の売却が完了した。

収入済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度			
		収 入 溝 額	構 成 比	収 入 溝 額	構 成 比	増	減	額	増 減 率
財 产 収 入		6,220,000	86.1	0	—		6,220,000		皆 増
繰 入 金		0	—	0	—		0		—
繰 越 金		1,000,024	13.9	2,000,024	100.0		△ 1,000,000		△ 50.0
使用料及び手数料		0	—	0	—		0		—
合 計		7,220,024	100.0	2,000,024	100.0		5,220,000		261.0

③歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 濟 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	7,221,000	7,220,024	100.0	0	976
5 年 度	6,199,000	1,000,000	16.1	0	5,199,000
増 減 額	1,022,000	6,220,024	—	0	△ 5,198,024
増 減 率	16.5	622.0			

当年度の住宅用地造成事業等特別会計の予算現額は7,221,000円、支出済額は7,220,024円、不用額は976円である。支出済額は、前年度と比べ6,220,024円の増加となっている。

支出済額の款別内訳及び対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
		支 出 濟 額	構 成 比	支 出 濟 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
事 業 費		7,220,024	100.0	1,000,000	100.0	6,220,024	622.0
合 計		7,220,024	100.0	1,000,000	100.0	6,220,024	622.0

4 財産に係る調書

(1) 公有財産

土地及び建物

(単位 : m²)

区分	年 度	令和5年度末 現 在 高		令和6年度中 増 減 高		令和6年度末 現 在 高	
		土地(地積)	建 物	土地(地積)	建 物	土地(地積)	建 物
公用財産	本 庁 舎	49,058.22	16,771.30	—	△ 2,235.53	49,058.22	14,535.77
	その他の公用施設	—	408.90	—	—	—	408.90
その他の行政機関	消防(警察)施設	15,602.62	6,097.55	1,202.61	—	16,805.23	6,097.55
	その他の施設	—	—	—	—	—	—
公共財産	学 校	351,596.15	92,764.95	895.00	—	352,491.15	92,764.95
	市 営 住 宅	90,862.37	111,807.95	—	△ 230.40	90,862.37	111,577.55
	公 園	144,402.01	8,497.60	3,503.00	—	147,905.01	8,497.60
	その他の公共施設	3,936,663.45	150,956.79	△ 10,960.67	△ 4,212.65	3,925,702.78	146,744.14
	道 路	3,729,974.99	—	4,379.62	—	3,734,354.61	—
	水 路 ・ 河 川	645,355.39	—	—	—	645,355.39	—
	福 祉 施 設	1,004.38	1,197.33	—	—	1,004.38	1,197.33
普通財産	田 畑	3,555.03	—	—	—	3,555.03	—
	宅 地	81,536.46	14,121.41	△ 49.69	—	81,486.77	14,121.41
	山 林	473,917.93	—	—	—	473,917.93	—
	原野・雑種地・その他	827,995.96	4,528.41	—	—	827,995.96	4,528.41
	その他の施設	22,382.25	7,810.33	11,636.89	10,105.21	34,019.14	17,915.54
	売却可能資産	1,043.42	—	△ 431.23	—	612.19	—
	棚 卸 資 産	357.56	—	△ 341.80	—	15.76	—
合 計		10,375,308.19	414,962.52	9,833.73	3,426.63	10,385,141.92	418,389.15

(2) 出資による権利

出資金・出捐金の現在高

(単位 : 千円)

区分	年 度	令和5年度末 現 在 高		令和6年度中 増 減 高		令和6年度末 現 在 高			
		出 資 金	出 捐 金	12,735,763	384,695	112,627	0	12,848,390	384,695
	合 計			13,120,458		112,627		13,233,085	

(3) 債 権

債権の現在高

(単位 : 千円)

区分	年 度	令和5年度末 現 在 高		令和6年度中 増 減 高		令和6年度末 現 在 高			
		住宅新築資金等 貸 付 金	49,610	△ 1,591	48,019	地域総合整備資金 貸 付 金	424,100	△ 86,920	337,180
	合 計		473,710	△ 88,511	385,199				

(4) 基 金

基金の現在高

(単位：円)

年 度 区 分	令 和 5 年 度 末 現 在 高 (A)	令 和 6 年 度 中 増 減 高		令 和 6 年 度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
		積 立 額 (B)	取 崩 し 額 (C)	
財 政 調 整 基 金	3,084,301,738	131,948,141	200,000,000	3,016,249,879
市 債 管 理 基 金	2,893,194,839	3,731,138	400,000,000	2,496,925,977
地 域 福 祉 基 金	1,516,412	0	1,516,412	0
災 害 復 興 基 金	6,289,143	8,231	0	6,297,374
公 共 施 設 整 備 等 基 金	5,065,349,773	238,855,569	641,669,321	4,662,536,021
特 定 奨 学 等 基 金	45,947,363	61,836	1,951,400	44,057,799
夢 と 未 来 へ の ふ る さ と 基 金	3,358,232,800	4,363,944,394	2,887,526,017	4,834,651,177
過 過 地 域 持 続 的 発 展 基 金	1,453,825,947	151,862,535	171,681,385	1,434,007,097
地 域 振 興 基 金	1,940,475,915	2,651,419	462,730,084	1,480,397,250
森 林 環 境 整 備 基 金	5,858,764	6,968,240	0	12,827,004
国 民 健 康 保 險 財 政 調 整 基 金	350,447,732	3,522,635	23,000,000	330,970,367
介 護 保 險 給 付 費 準 備 基 金	787,238,863	112,128,880	0	899,367,743
温 泉 事 業 基 金	16,077,847	101,454	3,338,822	12,840,479
津 名 産 地 直 売 所 事 業 特 別 会 計 運 営 基 金	33,899,883	1,968,859	0	35,868,742
再 生 水 設 備 改 修 基 金	84,037,276	7,260,250	0	91,297,526
合 計	19,126,694,295	5,025,013,581	4,793,413,441	19,358,294,435

※ 金額は、出納整理期間中の積立及び取崩しの額を含めたものである。

※ 合計は、公営企業会計（下水道事業会計）の再生水設備改修基金を含めたものである。

(単位：円)

年 度 区 分	令 和 5 年 度 末 現 在 高 (A)	令 和 6 年 度 中 増 減 高		令 和 6 年 度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
		積 立 額 (B)	取 崩 し 額 (C)	
土 地 開 発 基 金	預 金	339,765,989	444,751	0
	土 地	75,874,009	0	0
	合 計	415,639,998	444,751	0

※ 金額は、出納整理期間中の積立及び取崩しの額を含めたものである。

第6 総 括

令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査内容は、前述のとおりであるが、総括的な審査意見を以下に述べる。

【市の財政状況】

当年度の一般会計・特別会計を合わせた総額は、歳入が501億9,860万円余で前年度と比較すると6億2,120万円余（1.2%）の減となり、歳出が498億7,050万円余で前年度と比較すると4億530万円余（0.8%）の減となっている。形式収支では、3億2,810万円余の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源3,490万円余を差し引いた実質収支においても、2億9,320万円余の黒字となっている。前年度に引き続き、物価高騰で大きな影響を受けている市民生活や地域経済支援など、早急に解決が求められる課題解決に向けた施策や少子化対策の推進を図っている。好調なふるさと納税の寄附金を活用することで、「身近な避難所整備事業」や「淡路市オリジナル防災カタログギフト配布事業」など、近い将来に必ず起きるとと言われている南海トラフ巨大地震や頻発する災害に備え、更なる防災意識の向上を図ることを目的に実施されている。

【今後の行財政運営】

将来を見据えると依然厳しい財政状況ではあるが、地方債の繰上償還や基金積立てが行われており、普通会計によって市全体の財政構造をみると、財政力指数は0.368、一般会計等が負担する地方債の償還金の標準財政規模に対する比率である実質公債費率は13.2パーセント、将来負担比率は36.7パーセントとなっており、財政指標は堅調に推移している。しかしながら、経常収支比率は94.4パーセントと上昇しており、財政の硬直化が進んでいる。

ここ数年は新火葬場建設や関連事業をはじめ予算規模の大きな事業が重なったが、財政計画に基づき、時期を逸することなく事業が実施され、基金残高を確保した財政運営が行われている。歳入において、市税の現年課税分に着目してみると、個人市民税2,440万円余、固定資産税1,300万円余をはじめ、軽自動車税及び入湯税は前年度に比べ増加しており、全体の収入額は2,720万円余増加しているが、人口減少や経済状況などにより減少していくことが懸念される。今後も、広域ごみ処理施設の建設や老朽化する公共施設の長寿命化を進めるとともに、基幹産業の基盤の充実を図る必要があるが、交付税優遇措置のある合併特例債の発行期限が令和7年度で終了となる。このような状況を踏まえ、適切な債権管理を行い、収入未済額の縮減を図るなど財源確保に努めるとともに、国等の補助金や助成制度を活用し、より成果を重視した実効性の高い施策の展開を図るとともに、事務事業の統廃合や経費節減に重点を置き、将来を見据えた財政運営に努めていただきたい。

【収入未済額等の状況】

収入未済額についてみると、一般会計で4億8,930万円余となり、前年度と比較して1,460万円余の減少となっている。長引く物価高騰の影響により市税の徴収は困難な状況が予想されるが、納付期限内の納付推進と、現年度分の徴収強化に取り組んだことが徴収率の向上につながった経験から、その取組を継続し、収入未済額の発生防止に鋭意努められたい。納付推進には納税者の納税意識の向上が不可避であるため、広報、新聞折込等による周知を徹底さ

れたい。使用料及び手数料など税外収入においても、債権管理マニュアルに基づき債権管理を行っているが、徴収担当者が専任ではなく他の業務と兼務していることから、収納対策に十分に対応することが難しいと考える。滞納整理の課題整理やノウハウの共有を図るため、関係部署との連携を深めるとともに、債権管理に関する専門知識を有する人材の育成が必要と考える。また、近年、電子決済が急速に進んでいることから、QRコードやクレジットカード納付を推進し、納付に手間のかからない環境整備に取り組まれたい。債権は、本市の貴重な財産であり、市民負担の公平性の確保と財政の健全化を図る観点から、その管理や徴収努力が非常に重要となる。収入未済額は、ともすれば不納欠損へつながり、歳入確保に悪影響を及ぼすおそれがある。新たな未納の発生を抑制するため、庁内横断的な取組により、早期の収入未済額の回収を望むものである。

不納欠損額についてみると、一般会計で3,240万円余となり、前年度と比較して90万円余の減額となっている。不納欠損の処分は、それぞれの法令に基づき適正に行われている。各部署において消滅時効の把握を徹底し、早期に滞納者の生活状況や財産状態等の実情を把握し、引き続き、適正な債権管理のもと事務処理に努められたい。

【公共施設等の管理運営】

公共施設等の管理運営については、「第2次淡路市公共施設等総合管理計画」に基づき整備・修繕等が進められているが、当年度決算においても施設の維持管理や老朽化に伴う修繕費等が多く支出され、今後も財政的な負担が増していくものと予想される。旧北淡事務所や廃止された保育所などの未利用施設については、地域住民の要望を丁寧に聴いた上で、近年の地域開発に伴う需要の上昇を逸することなく、売却も含め早急に検討し、早期整理に向けた計画的な推進を望むものである。本市においては、閉校した小学校が民間企業によりブラッシュアップされ、そこが目的地となる観光施設に変貌した事例がある。未利用施設には知恵と工夫により地域の活性化と魅力あるまちづくりにつながる要素を秘めているため、多様な主体と協議しながら、未利用施設の有効な活用について検討を図られたい。

【終わりに】

当年度決算において、課題の把握や工夫を凝らし持続可能な財政運営を堅持しているが、広域ごみ処理施設の建設や老朽化した公共施設、インフラ等の整備、急速に進む少子高齢化による社会保障費の増加、大規模化する自然災害等に対応した防災対策、さらに国が進めるデジタル化の進展など、今後も費用が増加していくものと予想される。出生数が減少傾向にある中、園児数の推移や施設の状態を踏まえ、保育所や学校の適正化に取り組む時期に来ている。

また、近年若手職員が増えているが、行財政改革や事業検証を繰り返すことで、市の財政状況を正確に捉え、予算の執行を担う職責の重要性を認識するとともに、効率化やコスト意識への理解が深まると考える。職員の予算執行に対する意識の向上を図られたい。住民福祉の増進を図る組織目標の達成に向けて、現在努力義務とされている自治体内部統制制度を研究し導入の検討をされたい。

ふるさと納税制度では、返礼品の基準から違反し制度から除外された地方公共団体が見受けられるが、そのようなことが無いよう今後とも法令遵守に努めるとともに更なる市民サービスの提供が図れるよう期待している。

本市は今、行政だけではなく民間の力で大きく動き出しており、地域を担う人材を集め、

新しい産業基盤をつくる過程にある。変化し躍動する本市の今後の方向性を市民に示し、常に市民の目線に立って、スピード感をもって未来につなぐ事業を着実に実施することが肝要である。市制20年を迎えるこれまで継続して取り組んできた事業についても、その事業の目的、効果等を再検証し、その事業が一定程度の役割を果たしたものについては積極的に見直しを進めていただきたい。「いつかきっと帰りたくなる街づくり」を実現し、将来もそうあり続けるため、見通しが難しい社会経済状況ではあるが、多様化する課題への的確な対応など真に必要な施策・事業の着実な推進と、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の堅持の両立を望むものである。行財政運営に当たっては、「第2次淡路市総合計画・後期基本計画」に基づく中長期的な展望により、市長のリーダーシップの下、昨今の社会・産業構造の変化がもたらす交流人口の増加などチーム淡路市一丸となって市民が夢を持って安心して暮らせるよう工夫を凝らし、未来につなぐ新たな取組に期待して、決算審査の意見とする。